

斑鳩町 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る事業実施評価表(令和2年度)

1. 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の概要

- 新型コロナウイルスの感染拡大を防止するとともに、感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活を支援し地方創生を図るため、地方公共団体が地域の実情に応じてきめ細やかに必要な事業を実施できるよう、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を創設
- 実施計画に掲載する事業に対し、交付限度額を上限として交付されるもの
- 令和2年4月1日以降に実施する事業で、新型コロナウイルス感染症への対応として効果的な対策であり、地域の実情に合わせて必要な事業であれば、原則として使途に制限なし

2. 交付金充当事業の実施内容及び効果検証

(単位:円)

No	補助・単独	交付対象事業の名称	所管課 (令和3年度)	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③決算額の主な内訳(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	決算額	補助対象事業費				補助対 象外経 費	一次評価		外部有識者評価 事業評価	
								国庫 補助額	交付金 充当額	起債 予定額	その他		事業効果	事業成果・評価		
合計							582,936,815	582,936,815	12,311,000	493,526,000	0	77,099,815	0			
1	単	全世帯への不織布マスク配布事業	健康対策課	①住民の感染予防対策として、市場で供給不足が続いている不織布マスクを1世帯あたり50枚配布する。 ②マスク等の購入、郵送料 ③不織布マスク 49.94円×50枚×12,000世帯=29,964,000円、マスク郵送料 370円×11,864通=4,389,680円、その他消耗品費(チャックポリ袋、ラベルシール等) 413,612円 ④町内の全世帯主	R2.4	R2.6	34,767,292	34,767,292	0	34,767,292	0	0	0	①非常に効果的であった	市場で供給不足が続いている時期に全世帯にマスクを配布することで、住民の感染予防を図るとともに、新しい生活様式の定着を促すことができた。	有効多数 (有効10 無回答1)
2	単	医療機関、介護・障害者施設等への不織布マスク配布事業	健康対策課	①感染拡大防止に注意を払いながら業務・サービスにあたっている医療機関、介護・障害者施設等に対し、不織布マスクを配布する。 ②マスクの購入 ③不織布マスク 50.6円×34,000枚=1,720,400円 ④町内の医療機関、介護・障害者施設等	R2.4	R2.5	1,720,400	1,720,400	0	1,720,400	0	0	0	①非常に効果的であった	市場で供給不足が続いている時期に感染症予防に細心の注意を払う必要のある医療機関、介護・障害者施設等にマスクを配布することで、町内の感染予防を図ることができた。	有効多数 (有効10 無回答1)
3	単	妊婦への不織布マスク配布事業	健康対策課	①妊婦への国からのマスク配布に加え、より一層の感染予防を図るため、妊婦1人につき30枚の不織布マスクを配布する。 ②マスクの購入 ③不織布マスク 66円×6,000枚=396,000円 ④町内の全妊婦	R2.4	R2.4	396,000	396,000	0	396,000	0	0	0	①非常に効果的であった	他の人に比べ体調管理に気をつける必要があり、肺炎にかかった場合においても重症化する可能性の高い妊婦にマスクを配布することで、妊婦の感染予防を図ることができた。	有効多数 (有効10 無回答1)
4	単	指定避難所用感染症対策物品備蓄事業	安全安心課	①災害発生時の指定避難所における感染症対策として、不織布マスク等を購入する。 ②マスク等の購入 ③マスク 50.6円×30,000枚=1,518,000円、ブルーシート(中) 1,958円×400枚=783,200円、ブルーシート(大) 3,168円×500枚=1,584,000円、消毒液 23,793円×20箱=475,860円、その他消耗品費(非接触式体温計、フェイスシールド等) 427,315円 ④-	R2.5	R2.12	4,788,375	4,788,375	0	4,788,375	0	0	0	②相当程度効果があった	マスク、フェイスシールド等を早急に確保し、町内の各避難所等に配備することで、いつ起こるか分からない災害時の避難所における感染予防対策の充実を図ることができた。	有効多数 (有効10 無回答1)

No	補助・単独	交付対象事業の名称	所管課 (令和3年度)	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③決算額の主な内訳(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	一次評価						外部有識者評価			
							決算額	補助対象 事業費	国庫 補助額	交付金 充当額	起債 予定額	その他		補助対 象外経 費	事業効果	事業成果・評価
5	単	感染症対策物品購入事業	安全安心課 子育て支援課 健康対策課 環境対策課 生涯学習課	①役場庁舎などの公共施設における感染症予防に必要な消毒液等の物品を購入する。 ②マスク、飛沫対策衝立、除菌・消毒用品等の購入 ③役場庁舎:サーマルカメラ 350,900円×6台=2,105,400円、その他消耗品費(飛沫対策衝立等) 902,726円 保育園:電解水生成装置(3台) 1,799,600円 生き生きプラザ斑鳩:消毒液(3L) 7,931円×129本=1,023,099円、その他消耗品費(消毒液、非接触体温計等) 1,110,855円 火葬場:空気清浄機 286,000円×1台=286,000円 公民館:非接触型体温計 19,580円×3個=58,740円、その他消耗品費(消毒液等) 213,587円 図書館:図書館資料消毒機 290,950円×4台=1,163,800円、その他消耗品費(飛沫対策衝立等) 95,350円 文化財活用センター:非接触型体温計 19,580円×1個=19,580円、その他消耗品費(ノートタッチディスプレイ等) 32,373円 中央体育館:ノートタッチディスプレイ 8,085円×4台=32,340円、その他消耗品費(非接触型体温計等) 39,050円 ④-	R2.4	R3.3	8,882,500	8,882,500	0	8,669,230	0	213,270	0	②相当程度効果があった	感染症対策物品を早急に確保し、各公共施設に手指消毒液や飛沫対策用の衝立などを設置することで、感染を広げにくい体制を確保することができた。また、人が多く集まる場所において、非接触体温計やサーマルカメラを設置することで、未然に発熱者を特定できる体制を確保することができた。	有効多数 (有効10 無回答1)
6	補	学校臨時休業対策費補助金	教育委員会事務局総務課	①小・中学校の臨時休業(R2.3月対応)に伴い、保護者に対し給食費を返還する。また、事業者に対し、既に発注した給食食材に係る違約金を支払う。 ②給食費返還に係る振込手数料、違約金 ③振込手数料:小学校(404件)48,400円、中学校(138件)16,170円、違約金:小学校(11件)2,627,210円、中学校(10件)981,610円 ④-	R2.4	R2.9	3,673,390	3,673,390	2,755,000	918,390	0	0	0	②相当程度効果があった	小・中学校の臨時休業に伴い、給食費を返還することで、保護者の負担を軽減することができた。また、既に発注した給食食材に係る違約金を支払うことで、給食事業者を支援することができた。	有効多数 (有効10 無回答1)
7	単	学校給食費返還等事業	教育委員会事務局総務課	①小・中学校の臨時休業(R2.4月対応)に伴い、事業者に対し、既に発注した給食食材に係る違約金を支払う。 ②違約金 ③違約金 小学校(9件)2,246,235円、中学校(8件)906,594円 ④-	R2.4	R3.2	3,152,829	3,152,829	0	3,152,829	0	0	0	②相当程度効果があった	小・中学校の臨時休業に伴い、既に発注した給食食材に係る違約金を支払うことで、保護者の負担を軽減するとともに給食事業者を支援することができた。	有効多数 (有効10 無回答1)
8	単	中小企業者事業継続支援金給付事業	都市創生課	①事業活動に影響を受けている町内の中小企業・個人事業主を対象に、家賃等の固定費や運転資金など事業の継続に幅広く活用できる支援金を支給する。 ②対象1事業者につき100,000円の給付 ③支援金 100,000円×223事業者=22,300,000円、郵送料 28,347円 ④町内事業者	R2.5	R2.9	22,328,347	22,328,347	0	22,328,347	0	0	0	①非常に効果的であった	スピード感をもって制度設計や給付を行うことで、町内事業者を支援することができた。	有効多数 (有効10 無回答1)

No	補助・単独	交付対象事業の名称	所管課 (令和3年度)	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③決算額の主な内訳(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	一次評価					補助対 象外経 費	事業効果	事業成果・評価	外部有識者評価	
							決算額	補助対象 事業費	国庫 補助額	交付金 充当額	起債 予定額					その他
9	単	公共施設等管理維持体制 持続化支援事業	都市創生課	①臨時休館等に伴い、施設の利用者収入が減少するなか、指定管理者が設備維持を行うにあたり、必要となる費用に活用できる支援金を支給する。また、円滑な管理運営を行うため、保健衛生対策をはじめ、利用者が安心できる環境整備等に活用できる支援金を支給する。 ②支援金 ③臨時休館中の設備維持に対する支援金 文化振興センター 10,000,000円 再開後の円滑な管理運営に対する支援金 文化振興センター 300,000円 斑鳩の里観光案内所 200,000円 ④-	R2.8	R3.3	10,500,000	10,500,000	0	10,500,000	0	0	0	①非常に効果的であった	施設の保健衛生対策及び設備維持対策の支援を行うことで、「安心・安全・快適」な施設環境を整備することができた。	有効多数 (有効10 無回答1)
10	単	子育て世帯生活支援給付 金給付事業	子育て支援課	①学校等の臨時休業、事業所などの休業等により、子育て世帯の負担が増加しているため、その負担軽減を目的に給付金を支給する。 ②対象児童1人につき15,000円の給付 ③給付金 15,000円×3,890人=58,350,000円 ④令和2年4月分(3月分を含む)の児童手当の全受給者	R2.5	R2.11	58,350,000	58,350,000	0	58,350,000	0	0	0	②相当程度効果があった	町独自支援として、国施策への上乗せ給付を行うことで、子育て世帯のさらなる負担軽減を図ることができた。	有効多数 (有効10 無回答1)
11	単	ひとり親世帯生活支援給 付金給付事業	子育て支援課	①就業環境の変化による影響を受けやすい、ひとり親世帯の生活を支援するため、給付金を支給する。 ②対象児童1人につき15,000円の給付 ③給付金 15,000円×346人=5,190,000円、 郵送料 73円×387件=28,251円 ④-	R2.5	R2.10	5,218,251	5,218,251	0	5,218,251	0	0	0	②相当程度効果があった	町独自支援として、ひとり親世帯への給付金支給を行うことで、ひとり親世帯の生活支援につなげることができた。	有効多数 (有効10 無回答1)
12	単	水道料金(基本料金)の免 除に伴う水道事業会計へ の補助事業	上下水道課	①住民の生活や経済活動を支援するため、給水契約者(官公庁除く)に対して水道料金の基本料金を全額免除する。 ②水道事業会計に繰り出し、水道料金の基本料金の免除に要する費用を交付対象経費とする。 ③繰出金 71,760,871円(免除6か月分 69,780,871円、水道料金システム減免対応改修 1,980,000円) ④町内の全給水契約者	R2.6	R3.3	71,760,871	71,760,871	0	71,760,871	0	0	0	②相当程度効果があった	コロナ禍における生活様式の変化により、住民の水道使用量(有収水量)が増加するなか、基本料金の減免を行うことで、住民の日常生活の負担を軽減することができた。	有効多数 (有効9 無回答1 有効とは言えない1)
13	単	生活支援クーポン券発行 事業	都市創生課	①町民への生活支援と消費喚起による町内事業者の支援を図るため、商工会と連携してクーポン券を発行する。奈良県の県内消費喚起支援事業補助金(上乗せ支援)を活用する。 ②クーポン券の発行(1回目:1世帯あたり3,000円、2回目:1世帯あたり12,000円) ③クーポン券(1回目) クーポン券発行補助金 300円×103,592枚=31,077,600円、クーポン券作成等業務委託 966,130円、クーポン券封入封緘業務委託 13.2円×11,910部=157,212円、郵送料 869,377円、チラシ・封筒印刷 260,040円 クーポン券(2回目) クーポン券発行補助金 400円×341,904枚=136,761,600円、クーポン券作成等業務委託 2,516,140円、クーポン券封入封緘業務委託 17.60円×11,944部=210,214円、郵送料 4,538,624円、チラシ・封筒印刷 259,454円 ④町内の全世帯主	R2.6	R3.3	177,616,391	177,616,391	0	102,078,391	0	75,538,000	0	①非常に効果的であった	1回目のクーポン利用率が約91.6%、2回目のクーポン利用率が約98.4%となっており、2回にわたるクーポン券の発行を行うことで、住民の生活支援に加え、地域経済の循環・活性化に寄与することができた。	有効多数 (有効10 無回答1)

No	補助・単独	交付対象事業の名称	所管課 (令和3年度)	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③決算額の主な内訳(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	決算額					補助対 象外経 費	一次評価		外部有識者評価	
							補助対 象事業費	国庫 補助額	交付金 充当額	起債 予定額	その他		事業効果	事業成果・評価		事業評価
14	単	学校ICT環境整備事業	教育委員会事務局総務課	①国の方針であるGIGAスクール構想の加速による学びの保障の早期実現に向け、児童生徒1人1台端末の整備を行う。 ②小・中学校の児童生徒用端末の1人1台整備に係る費用、教員用端末の整備に係る費用 ③「3人に1台分」(地方単独事業)のうち未整備分 小学校/パソコン 44,990円×628台＝28,253,720円、設定等委託 4,994円×1,360台＝6,791,840円 中学校/パソコン 44,990円×266台＝11,967,340円、設定等委託 4,994円×582台＝2,906,508円 ④ー	R2.6	R3.3	49,919,408	49,919,408	0	49,919,408	0	0	0	①非常に効果的であった	小・中学校の児童生徒用端末及び教員用端末の整備を行うことで、災害や感染症の発生等による学校の臨時休業等による学校の緊急時においても、各家庭でのオンライン授業を実施することができる環境を早急に実現できた。	有効多数 (有効10 無回答1)
15	補	学校保健特別対策事業費補助金	教育委員会事務局総務課	(感染症対策のためのマスク等購入支援事業) ①小・中学校における感染症予防に必要な消毒液等の物品を購入する。 ②学校机飛沫防止ガード等の購入 ③小学校 学校机飛沫防止ガード 620円×858個＝531,960円、カラーフェイスシールド(大) 200円×150個＝30,000円 中学校 学校机飛沫防止ガード 620円×364個＝225,680円、カラーフェイスシールド(大) 200円×100個＝20,000円 ④ー	R2.4	R2.8	807,640	807,640	403,000	404,640	0	0	0	②相当程度効果があった	学校机飛沫防止ガードなどの感染症対策物品を早急に確保することで、感染をを広げにくい体制を確保することができた。	有効多数 (有効10 無回答1)
16	補	学校保健特別対策事業費補助金	教育委員会事務局総務課	(学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業) ①小・中学校の教育活動再開等における感染症対策に必要な物品を購入する。 ②電解水生成装置、非接触型温度計等の購入 ③小学校 弱酸性電解水生成装置 327,800円×6台＝1,966,800円、図書除菌装置 290,950円×3台＝872,850円、非接触型体温計 19,580円×28ヶ＝548,240円、その他消耗品費等(消毒液、飛沫防止ガード等) 6,673,344円 中学校 弱酸性電解水生成装置 327,800円×4台＝1,311,200円、図書除菌装置 290,950円×2台＝581,900円、非接触型体温計 19,580円×25ヶ＝489,500円、その他消耗品費等(消毒液、飛沫防止ガード等) 3,751,711円 ④ー	R2.4	R3.3	16,195,545	16,195,545	8,000,000	8,000,000	0	195,545	0	②相当程度効果があった	電解水生成装置や非接触型体温計などの感染症対策物品を早急に確保することで、感染を広げにくい体制を確保することができた。	有効多数 (有効10 無回答1)

No	補助・単独	交付対象事業の名称	所管課 (令和3年度)	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③決算額の主な内訳(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	一次評価						補助対 象外経 費	外部有識者評価		
							決算額	補助対象 事業費	国庫 補助額	交付金 充当額	起債 予定額	その他		事業効果	事業成果・評価	事業評価
17	単	夏季休業期間短縮による学習支援事業	教育委員会事務局総務課	①学校等の臨時休業に伴い、従来の夏季休業期間の短縮等により教育活動を行うことにより、学習保障等に万全を期す。 ②幼稚園、小学校・中学校における特別支援講師等会計年度任用職員の人件費(夏季休業期間の短縮等による増加分) ③小学校:用務員 999円×241時間=240,759円、特別支援講師 1,268円×825時間=1,046,100円、1,126円×120時間=135,120円、図書館司書 1,126円×133時間=149,758円、栄養士 1,126円×161時間=181,286円 中学校:用務員 999円×252時間=251,748円、特別支援講師 1,268円×119時間=150,892円、図書館司書 1,126円×126時間=141,876円、栄養士 1,126円×294時間=331,044円 幼稚園:補助職員 999円×130時間=129,870円、特別支援講師 1,268円×149時間=188,932円、1,126円×328時間=369,328円 ④-	R2.7	R2.9	3,316,713	3,316,713	0	3,316,713	0	0	0	②相当程度効果があった	従来の夏季休業期間を短縮し、学習支援等教育活動を行うことで、学校等の臨時休業に伴う学習時間の減に対応することができた。	有効多数 (有効10 無回答1)
18	補	子ども・子育て支援交付金	生涯学習課	①小・中学校の臨時休業に伴い、共働き世帯等の児童の居場所確保のため、臨時休業期間において、学童保育室を平日の午前中から開室する。また、利用自粛要請に伴い、自粛された利用者に対しては学童保育料を還付する。 ②開室に伴う放課後児童支援員及び学童保育補助員報酬、利用自粛に伴う学童保育料還付 ③放課後児童支援員(20人)1,869,584円 学童保育補助員(24人)791,370円 学童保育料還付(412人)798,270円 ④-	R2.4	R2.7	3,459,224	3,459,224	1,153,000	1,153,224	0	1,153,000	0	②相当程度効果があった	学校の臨時休業期間時に学童保育室を午前中から開室することで、共働き世帯の児童の居場所を確保することができた。	有効多数 (有効10 無回答1)
19	単	新生児特別定額給付金給付事業	総務課	①子育て世帯への家計支援を目的に、特別定額給付金の対象外となる新生児を対象に支援金を支給する。 ②新生児1人につき10万円の給付 ③支援金 100,000円×177人=17,700,000円、郵送料 34,722円、キャビネット 8,280円×3台=24,840円、申請書返信用封筒 27.5円×300枚=8,250円 ④令和2年4月28日以降に出生した新生児の保護者	R2.10	R3.3	17,767,812	17,767,812	0	17,767,812	0	0	0	②相当程度効果があった	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により様々な影響を受ける中で出産した子育て世帯に対し給付金を給付することで、経済的な負担を軽減することができた。	有効多数 (有効10 無回答1)
20	単	王寺周辺広域休日応急診療施設組合への補助事業	健康対策課	①王寺周辺広域休日応急診療施設組合が三室休日応急診療所の新型コロナウイルス感染症対策施設改修工事を行うにあたり、組合を構成する広域7町で分担金を支払う。 ②感染症対策に係る施設改修費(診療所管内に、発熱患者及び感染症患者用の出入り口、受付、診察室(内科・小児科)、トイレを設置する改修工事) ③本町負担額 2,853,000円 ④王寺周辺広域休日応急診療施設組合	R2.10	R3.1	2,853,000	2,853,000	0	2,853,000	0	0	0	①非常に効果的であった	多くの住民が利用する休日診療所において、発熱患者及び感染症患者用の出入り口、受付、診察室などを設置する施設改修を行うことで、感染対策の強化を図ることができた。	有効多数 (有効10 無回答1)

No	補助・単独	交付対象事業の名称	所管課 (令和3年度)	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③決算額の主な内訳(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	決算額	補助対象 事業費	一次評価				補助対 象外経 費	外部有識者評価		
									国庫 補助額	交付金 充当額	起債 予定額	その他		事業効果	事業成果・評価	事業評価
21	単	住宅リフォーム等支援金 給付事業	都市創生課	①町内建設事業者の受注機会の創出と町民の消費喚起の両立を目的に、町民が住宅のリフォーム等工事を行う場合に、支援金を支給する。 ②工事費用の1/2(上限200,000円)の助成 ③支援金(488人) 82,714,000円、郵送料 80,612円 ④町内在住者で町内事業者に工事発注した者	R2.9	R3.3	82,794,612	82,794,612	0	82,794,612	0	0	0	①非常に効果的であった	当初想定を大きく上回る申請があり、町民と町内事業者の「今」のニーズに適応することで、町内事業者の受注機会の創出に加え、域内消費に大きく寄与できた。	有効多数 (有効10 無回答1)
22	単	図書館蔵書充実事業	生涯学習課	①外出抑制時に在宅で過ごす時間を豊かなものとし、新しい生活様式に対応するため、図書館資料及び電子書籍を購入し、蔵書構成の充実を図る。 ②図書館資料、電子書籍の購入 ③図書館資料(児童書)249冊 339,148円、公民館図書資料(一般書・児童書)217冊 234,191円、図書館資料(大活字本)106冊 299,684円、図書館資料(154冊)・公民館図書資料(71冊) 218,727円、電子書籍 11点 199,465円 ④-	R2.10	R3.1	1,291,215	1,291,215	0	1,291,215	0	0	0	②相当程度効果があった	図書・電子コンテンツを新規購入し蔵書の充実を図ることで、在宅で過ごす時間を有意義なものとし、新しい生活様式の定着を促すことができた。	有効多数 (有効10 無回答1)
23	単	地域外来検査センター運営補助事業	健康対策課	①新型コロナウイルス感染症の拡大を防ぐため、生駒郡地域外来検査センターの設置にあたり生駒郡4町で分担金を支払う。 ②生駒郡地域外来検査センターの運営費 ③本町負担額 1,377,000円 ④王寺周辺広域休日応急診療施設組合	R2.12	R3.1	1,377,000	1,377,000	0	1,377,000	0	0	0	①非常に効果的であった	休日診療所においてPCR検査の実施体制を整えることで、郡内医療現場の混乱、医療崩壊を回避し町民の安心安全の確保及び健康増進の充実を図ることができた。	有効多数 (有効10 無回答1)

■一次評価(事業担当課による内部評価)

事業効果:新型コロナウイルス感染症対策として、「①非常に効果的であった」、「②相当程度効果があった」、「③効果があった」、「④効果がなかった」から選択

■外部有識者評価(斑鳩町まち・ひと・しごと創生会議における参加者評価)

事業評価:新型コロナウイルス感染症対策として、「①有効であった」、「②有効とは言えない」から選択

3. 外部有識者からの意見と町の考え方

No	外部有識者からの意見・提言内容(原文)	町の考え方
5	○各事業が、スピーディーに実施されており非常に良かったと思います。 ○No.5の感染症対策物品購入事業で、サーマルカメラ6台購入されていますが、どこに設置されているのでしょうか。また、不特定多数の方が利用される施設では、非接触体温計を購入されていますが、自動検温器は設置されているのでしょうか。未設置であれば、設置した方が良いと思います。	サーマルカメラについては、これまでに成人式・町県民税の申告会場・高齢者優待券の交付などの人が多く集まるイベント等で使用しております。 また、災害発生時の避難所においても、未然に発熱者を特定できるよう設置することとしております。なお、自動検温器については、非接触体温計の使用と共に購入・設置について検討してまいります。
8	緊急事態の中、色んな事業を実施して頂きありがとうございました。 補助金メニューについては、国や県と異なる内容があると難しいです。又は、同様の内容であれば、少額でもよいので、定額や3/4、2/3など補助率の高い方が良い。 (例)20万円×1/2⇒15万円×2/3⇒10万円 100%定額	補助金につきましては、その目的や性質により補助率や上限金額が決まられています。今後、町で補助金について検討する際には、頂戴いたしましたご意見を参考に研究し、補助率等を設定してまいりたいと考えます。
13	生活支援クーポン券発行事業については、全ての取扱店で利用できる「共通券」と中小規模店のみで利用できる「限定券」に区分したことで事業費の約50%が中小規模店で利用されたので、新型コロナウイルスの影響をうけて、売上が減少している町内事業所の回復に寄与することができたと思われる。	当事業について評価いただきありがとうございます。 今後も、斑鳩町の地域内経済を支える小規模事業者を総合的に支援し、その成長や発展を促進する取組みをすすめてまいりたいと考えます。
14 16	コロナウイルス感染症対策として、全事業を有効であると評価しましたが、これで充分であると考えているわけではありません。 例えば、14「学校ICT環境整備事業」では、オンライン授業を実施するための教員の研修、自宅wi-fi環境を整えるルーターの貸し出し等が必要であると考えます。また、16「学校保健特別対策事業費補助金」で物品は備えていただいておりますが、学校現場での先生方の手間がかかると聞いております。そのあたり、感染対策を重点的にすべき期間だけ、人員を増やすなど、難しいとは思いますが、できれば良いだろうと考えます。	コロナ禍での各事業については、庁内全体で体制等を調整しながら実施しているところでございます。学校現場における教員と協議・調整しながら、行政と教育現場で力をあわせて新型コロナウイルス感染症対策に取り組んでまいりたいと考えております。
19	いずれの事業も早い段階から取り組んでおり、効果的であったと思います。 No.19について、令和2年4月27日以前に出生した新生児を対象としなかったのは理由があるのでしょうか。	令和2年4月27日以前に出生した新生児は、国の新型コロナウイルス感染症緊急経済対策として全国民に給付された特別定額給付金の対象となっておりますことから、新生児特別定額給付金給付事業の対象とはいたしませんでした。
—	新型コロナウイルス感染症対策に斯かる諸事業については、行政として各々有効な施策であったと考えます。	各事業についてご評価いただきありがとうございます。今後も、新型コロナ感染拡大の状況を注視しながら必要な施策を実施してまいりたいと考えます。